

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

ああ、増税!

滝野 忠……2

黒を白というブツシユの妄言 …………… 3

—米大統領の「一般教書演説」から(上)—

原 野人……5

議会制民主主義とはなにか …………… 10

ふるい組合と新しい組合 …………… 11

—再び労働組合強化の戦略戦術について(下)—

◆投稿◆
八八八号突破を祝って …………… 13

花井 吉宅……13

読者からのおたより …………… 13

旬刊 社会通信

NO. 892

二〇〇四年二月一日号

二〇〇四年二月一日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

あ あ、増税！

「ああ『戦争のため』てふ一語は、有力なる麻醉剤なるかな、ただこの一語をもって臨まる、聡者もその聡を蔽はれ、明者もその明をくらまし、智者もその智を失い、勇者もその勇を喪ふに足る、いわんや聡明智勇ならざる今の議会議政党のごときをや

彼ら議政党は『戦争のため』てふ一語に麻醉して、その常識をすて、その理性をなげうち、しかして全くその議政党たるゆえんの精神能力を遺却して、単に一個の器械となりおわるを見るなり、なんの器械ぞや、いわく増税の器械これなり、しかして政府者は、巧みにしやこの便利なる自動器械を使用せり、しかして六千万円の苛税はたちまち吾人の頭上に課せられる

ああ六千万円の増税、苛重なる増税よ、これ実に『戦争のため』なるべし、しかれどもいかに戦争のためなりとて、富財は自然に天より降りるものにあらず、地より湧くものにあらず、これを負担する国民の苦痛は、いぜんとして苦痛ならざるべからず、しかり、何人もこれをもって愉快なり、幸福なりとする者はあらず、しかも国民はなにゆえにかくのごときの苛税に忍ばざるべからざるか、なぜにかくのごとき苦痛と不幸とを予防することあたわざりしか、これを除去することあたわざるか、これに盲従せざるべからざるか、彼らは答ふ『戦争のため』にやむを得ざるなりと、しからばすなわち国民はなぜに戦てふことをなさざるべからざるか、これを廢するあたわざるか、これに盲従せざるべからざるか吾人はこの際せつに一般国民に向かつて望む、願わくば彼らしばらく一切の感情の外に立ち一切の迷信の表に出で、真に赤裸々の道理に向かつてこの問題を一考せんことを」

「平民新聞」（明治三四年一月二五日、堺利彦、幸徳秋水らによつて結成された平民社の週刊機関紙）最初の「筆禍事件」とされた幸徳秋水『嗚呼増税！』（第二〇号、明治三七年三月二七日付社説）の巻頭部分である。この記事は現代日本にそのまま当てはまるかのようなのである。

昨年、日本人外交官二人がイラクで犠牲となった。政府は二人を最大の式典で迎え、あたかも「護国の英霊」とするのである。日本は石油の約九〇%を中東諸国にたよる。そこで「中東の平和と安定は国益に直結。イラクは日本の生命線」と、昔々聞いた恐い言葉が権力者から臆面もなく発せられる。英米を中心とするABCラインにたいし、満豪は日本の生命線、そして八紘一字が構想され、泥沼に陥つたようなのである。

イラク出兵費はすでに①イラク復興支援という名で五十億ドル（五千億円超）、②三自衛隊出兵費三百五十億円が予定され、③一月十三日には先遣隊費用として予備費から八億九千万円、④一月二七日には派遣費用としてさらに十七億二千万円が消費された。イラク出兵は半年や一年で終わらない。ゲリラ戦、自爆テロという現代の抵抗はやがて大衆闘争の姿をとるのであることが予想される。

戦費はどんどんふくらみつづける—ミサイル防衛網（MD）設置にかんする武器輸出禁止三原則の全面見直し、武器開発はイラク派兵の直接的結果である。こうして、天文学的數字となった国家財政の赤字は軍費でもさらにふくらむ。

（滝野 忠）

黒を白というブッシュの妄言

—米大統領の「一般教書演説」から—

戦争はつづいている

ブッシュは、一月二〇日おこなった一般教書演説（日本でいえば国会開会時の総理大臣施政方針演説にあたる）で、アメリカの占領統治下にあるアフガニスタン、イラクについて次のように述べています。

アフガニスタンについてはこうです。

「アフガニスタン国民は自由で、テロと戦う国家を建設しつつある。」

ブッシュ君、ウソをいっちゃいけませんぜ。アフガニスタンはタリバン統治下以上に治安は不安定になっていんじゃないですか。だから、毎日のように「根絶された」はずのタリバン勢力がどこそこにいるとの情報で軍事作戦がおこなわれ、市民や子供たちが殺されつづけているんじゃないですか。しかも、イラクの抵抗運動の主要勢力の一つがビンラディンに率いられるタリバン勢力だとも。

日本でもっともアフガニスタンに詳しい医師の中村哲氏は、ブッシュの発言を根底から否定していますぜ。「今のアフガンは私の経験では最悪の状況」とね。

イラクについて、ブッシュはこう語りかけます。今、アメリカは戦時下です。かつてアメリカが経験したことのない厳しい管理統制下にあります。国民を戦争協力に駆り立てる必要性からでしょうか、それともブッシュの政権チームに「こんなはずじゃなかった」と混乱と矛盾が現れ始めているからでしょうか。「練りに練った」と思われる演説は、その混乱ぶりをさらけ出しています。

まずブッシュ君はこう言います。

「イラク国民は自由になった。我々の部隊の前から逃げ去った男たちは散り散りになり、物陰から攻撃してくる。」

イラクが自由になったといえないことは、アフガン以上の毎日の報道で明らかです。「物陰から攻撃」してくるのは男だけでしょうか。報道は米兵が女性にも子どもにもおびえ、銃を乱射していることを伝えています。イラクが自由でもなんでもなく、戦争以外のなにものでもないことを示すのが次の箇所です。

「毎日千六百回以上の巡回をし、毎週平均百八十（ということは一日二十六回）の掃討作戦を実施している。」

ブッシュが「戦争終結」宣言をしたのが、昨年五月一日でした。それから七ヶ月もたつというのに、毎日、三十回前後の軍事作戦がおこなわれているというのです。ここでもまた、アフガニスタンと同じように、「誤爆」という軍事行動で多くのイラク国民の生命が失われているのです。何千、何万というイラク市民が肉親をアメリカの蛮行で失ったにちがいありません。そのたびに、アメリカとそれを支持する国家へのくしみはつづいていきます。

反米感情はさらに

ブッシュ演説後の一月二二日、衝撃的なニュースが世界を駆けめぐりました。イラクに大量破壊兵器があるかないかを調査した責任者が「イラク戦争が始まった段階で、イラクに生物、化学兵器があったとは思えない」とその職を放り出してしまったことです。

いつの時代のいつの戦争でも同様に、戦争を仕掛けたのはあいつだ、仕掛けようとしたのもあいつだと戦争は始まっています。問題はだれがなんのために戦争を起こしたかです。アラブ諸国は人種的にペルシヤ人、トルコ人、クルド人などの民族がいます。しかし、パレスチナ人が「パレスチナ地方に住むアラブ人」であるように、中近東諸国の住民はアラブ人。砂漠を行き来する遊牧の民で、ラテンアメリカがスペイン人との混血の民のメスチゾであるように、元来、インタナショナルです。国境線を引いたのは、侵略者「ラテンアメリカではスペイン、中近東にあつてはフランス、イギリス」であつたのです。「反アメリカ」の雰囲気は、こうして全中東におよぶということです。

ブッシュがいまイラク、アフガニスタンでどれほど苦しんでいるかを示すもつともいい例が、①イラクの解放を支持しない者がいると、一つひとつ理由を上げ反論しなくちゃならなくなっていること、②おれたちCPA（連合軍占領当局）を支持しているのが三十四ヶ国もいるんだと力んでみせなければならぬことです。ブッシュ君が「賞賛」する国家は、旧イギリス植民地国家とその宗主国が中心で、あとはアメリカの援助に頼る貧しい国ぐんでしかありません。例外はといえばイタリア、スペイン、デンマーク、ノルウェーというところでしょうか。

一月二二日の各紙は日本がイギリス、オーストラリアについて三番目の「貢献国」にあげられたと報じていますが、これなどは、逆にいかにアメリカが世界から支持されていなかを示すだけのことです。

とにかく景気回復だ！

今年、アメリカ大統領選挙の年です。ブッシュ君にとっては、おやじの時代の湾岸戦争の時のように、高らかに「勝利宣言」を發したかったのでしようが、ジュニアは「対テロ戦争」を勝ちぬこうというだけです。アホでマヌケなブッシュ君、彼がどんなにアホであるかをブッシュに首切られた秀才の前財務長官は暴露しました。ブッシュ君は最高権力者で、大統領中心に団結するのがアメリカのお手柄ですから、オニール君のお話しも、やがてブッシュ（藪）の中に消え去っていく他ありませんが。

大統領選でシニア・ブッシュの二の舞を踏まないためにと、ジュニア・ブッシュは「双子の赤字―財政・貿易赤字」はなにをするものぞと赤字財政拡大まっしぐらです。アメリカの財政赤字は〇三年度（〇二年十月―〇三年九月）に三千七百四十億ドルにも達しています。アメリカ史上最大の財政赤字です。

この財政赤字を経済拡大←税増収で黒字化しようというのです。しかし、しかしです。ブッシュ君の思惑はとても実現しそうにありません。たとえ、経済がそのまま順調に回復したとしても、税増は望めません。なぜなら、米企業は人件費コストを中心に安い資本コストを求めて、二国間あるいは多国間のFTA（自由貿易協定）を結び、海外での生産に血眼になっているからです。ブッシュが大統領になつてから三年で、アメリカでは二百三十万人の雇用が失われています。

（つづく）

日本共産党の新綱領と共同戦線

—

日本共産党の第二三回大会で決定された新綱領は実に不可解である。

「民主連合政府」を「民主主義革命」を担う革命政権に仕立てるほど「革命」がお好きならざるのに、社会主義からは「革命」を消し去ってしまった。そして「社会主義的変革の中心」は「主要な生産手段の社会化」であるとす。

「この科学的社会主義に基づくはずの新綱領と、不破議長の「綱領改定案についての提案報告」（第七回中央委員会総会決定）」と、「ゴータ綱領批判」の読み方」（前掲〇三年一〇月号）とを、もしマルクスやエンゲルスが読んだらどんなに驚くことだろう。

マルクス、エンゲルスを援用しながら、新綱領にはプロレタリアートの革命的「執権」が消え去り、労働者階級による国家権力の掌握（確立あるいは奪取）も、平和革命もない。生産手段の収奪（有償であれ無償であれ）もなければ、社会的共有への転化もない。「生産手段の所有・管理・運営を社会の手に移す生産手段の社会化」と書いているので、一見、人の目を欺くかもしれない。しかし以下に明らかのように、これは資本主義において進行することであつて、社会主義の論述や綱領においてマルクスやエンゲルスの決してとることのなかつた、非科学的で間違つた用語である。

「民主主義革命」については、階級間の権力移行ではなく、ある「勢力」から、他の「勢力」の手に国の権力を移す」とあり、「社会主義・共産主義」の「出发点」にも階級間の権力移行はなく、ただ「国会の安定した過半数を基礎として、社会主義をめざす権力がつくられる」とあるだけである。マルクスやエンゲルスがもつと驚くだろうことは、「社会化」という言葉によるごまかしである。

—

マルクスは『資本論』においても社会主義の基本を簡単にスケッチしているが、不破氏の援用するその最初の場所でも、「最後にわれわれは、目先を変えて、自由な人間の一つの協力体を考えてみよう。人々は、共同の生産手段をもつて労働し、…」(岩波文庫版第一分冊、一四一ページ)とある。

『資本論』第一巻の終わり近くでは次のように論述している。

「資本独占は、それとともに、かつそれのもとで開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外皮とは調和しえなくなる一点に到達する。外皮は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」「言うまでもなく、個人の自己労働にもとづく分散的私有の資本主義的私有への転化は、事実上すでに社会的生産経営に立脚する資本主義的所有の社会的所有への転化に比すれば、比較にならないほど長く、過酷で、困難な過程である。前のばあいには、少数の篡奪者による民衆の収奪が行われたのであるが、後のばあいには、民衆による少数の篡奪者の収奪が行われるのである。」(同上第三分冊、四一五〜四一六ページ)

ここでも、社会主義は「共同の生産手段」を前提としていること、「生産手段の集中と

労働の社会化」は資本主義のもとで進行していること、資本主義的外皮は爆破されねばならず、収奪者が収奪されねばならないこと、資本主義的所有は「事実上すでに社会的生産経営に立脚」していることなどが明らかにされている。

三

『資本論』第三巻には次のような論述もある。

「株式会社においては、機能が資本所有から分離され、したがって、労働も生産手段および剰余労働の所有から全く分離されている。資本主義的生産の最高の発展のかような結果こそは、資本が生産者の所有に、しかしもはや個別的生産者の私有としてではなく、結合された生産者である彼らの所有として、直接の社会有として、再転化される途上の必然的な一通過点である。また他面では、従来はなお資本所有と結合されていた再生産過程における一切の機能が、結合生産者の単なる諸機能に、社会的諸機能に、転化される途上の通過点である。」(同上、第七分冊一七六ページ)

その少し後にはエンゲルスが次のように注を加えている。

「以上のことをマルクスが書いてから、周知のように、株式会社の二乗、三乗の力を示す新たな産業経営形態が発展した。今日すべての大工業の領域において生産が増されうる速さの日に日に増大するのにたいして、この増加した生産物のための市場の拡張がますます緩慢になることが対立する。前者が数カ月で創り出すものを、後者は数年かかってやっとなし吸収しうる。さらに保護関税政策が加わって、これにより各産業国は、他の諸国、ことにイギリスにたいして門を閉じて、国内の生産能力をさらに一層人為的に高める。結果は、一般的慢性的過剰生産、圧迫された価格、低下する、そして全くなくなりさえもする利潤である。要するに、久しく讃えられた競争の自由は、如何ともする術を失って、その公然の醜態な破産をみずから告げねばならない。しかも、各国において一定部門の大産業家たちが、生産調節のためのカルテルを結成する、ということによつて。一つの委員会が、各経営によつて生産されるべき量を確定し、また結局において、到来する注文を分配する。さらに、若干のばあいには、時に国際カルテルにさえなつた。たとえばイギリスの鉄生産とドイツのそれとのあいだにおけるごとき。しかし、生産社会化のこの形態もまだ充分ではなかつた。個々の事業者の利害対立は、あまりにもしばしばこの形態を破つて、再び競争を現出させた。かくして、生産規模がこれを許した個々の部門においては、この事業部門の総生産を、統一的指揮をもつ一大株式会社に集中するまでに至つた。アメリカでは、これはすでにしばしば実行された。ヨーロッパでは、今日までの最大の実例は、ユニテッド・アルカリ・トラストで、これはイギリスの全アルカリ生産を、ただ一つの事業会社的手中に収めた。個々の一三〇以上の一工場の元的所有者は、彼らの総投資について、評定価値を株式で受取つたが、その総額は約五〇〇万ポンドで、これがトラストの固定資本を表す。技術上の指揮は、従来の手に残されているが、営業上の指揮は、重役会の手に集中されている。約一〇〇万ポンドの額の流動資本(Floating capital)が公衆から募集された。したがって、総資本は六〇〇万ポンドとなる。かくして、全化学工業の基礎をなすこの部門において、イギリスでは競争が独占によつて代わられ、そして全社会による、国民による、将来の収奪のために、もっとも喜ばしく準備がなされてあるのである。——F・E」

(同上、一七六―一七八ページ)

四

マルクス、エンゲルスはここでも、「結合された生産者である彼らの所有として」、「直接の社会有として」、「全社会による、国民による、将来の収奪」と、株式会社やカルテルやトラストによる「生産社会化」とは全く別のものであり、後者は前者への「途上の一通過点」に過ぎないことを明らかにしている。

『反デュリング論』第三編を整理・加筆して『空想より科学へ―社会主義の発展―』を著したエンゲルスは、そのなかで「信用の無制限な膨張を伴う産業の好況期も、巨大な資本主義的企業の倒壊による恐慌そのものも、共に、大量の生産手段の社会化なる形態を齎すのであって、我々が種々の株式会社として見るものは、実にこれである」(岩波文庫版五九ページ)と述べ、「トラスト」や「一産業部門全体が唯一の大株式会社に転化し、国内の競争はかかる一会社の国内的独占に席を譲ること」や「全資本家の国家による国有」などの「更に一段の集中的な社会化」(同上五九―六二ページ)を論じている。

もしマルクスやエンゲルスが生きていたら、先進資本主義諸国がいまだに資本主義のままで、カルテルやトラストや国有をさらに超えて、「生産手段の社会化」が多国籍資本という形をとるほどになっていること、万国の労働者がそれらを収奪しえないことに、さぞかし驚きと不甲斐なさを感じずにはおれないであろう。「生産手段の社会化」は資本主義で進行しているのである。マルクスもエンゲルスも「生産手段の社会化」が「社会主義的変革の中心」などとごまかすことを、決して許さないのである。

エンゲルスが力説しているように「すでに社会化されている大生産手段」(同上六四ページ)を「社会が、…公然かつ直接に所有する以外にはできない」(同上六二ページ)のであって、それ以前にどのような形態の「生産手段の社会化」が進められようと、それは資本主義内の「通過点」に過ぎないのである。

五

不破議長が「マルクス自身が執筆した社会主義政党的最初の綱領」と評価する『フランス労働党の綱領前文』においても、マルクスは「生産者は生産手段を所有する場合にはじめ、自由でありうること」「すべての生産手段を集団に返還させることを目標として」(前衛一〇月号五二ページ)と規定している。

『ゴータ綱領批判』においてもマルクスは「労働手段を社会の共有財産へ転化すること」(同上三五ページ)と書いている。

『ゴータ綱領批判』とエンゲルスの意見とを採り入れて作られた『エルフルト綱領』においても「生産手段の資本主義的私的所有を社会的所有に転化する」(同上五六ページ)とされている。

これらを援用しながら不破議長は、この部分をいちいち「生産手段の社会化」という言葉に置き換えている。これは資本論によって基礎づけられたマルクシズムの歪曲、あるいは科学的社会主義の放棄といわれても仕方ないであろう。

新聞報道によると、共産党は関西財界の幹部を講師に招いて懇談会を開いたり(〇〇年

五月)、志位委員長が経済同友会の小林陽太郎代表幹事と会談したりして(〇一年五月)、旧綱領の「日本独占資本」についての叙述を説明したり、「敵ではない」と弁明に努めたようである。新綱領では「独占資本」はすっかり姿を消し、「独占資本主義」だけが残った。革命ぬきの「社会化」も、あちこちに弁明しやすくしたのであるうか。このように媚びることも、労働者に真実を隠すことも、マルクスの最も嫌うところであった。

「社会化」とは第一次大戦後のドイツ社会民主党が愛用した言葉である。同党の「社会化委員会」は、一九一八年の十一月革命の直後に、カウツキーが中心となって作られた。生産手段を社会の共有財産に転化することのないままに、政府・資本家・労働者・消費者の各代表から構成される管理機関を作るというだけの構想であった。しかしそれすらも資本家階級の抵抗によって実現することなく、実際には従来からのシンジケートを再編成するという「社会化」におわってしまった。

不破議長と新綱領の「帝国主義論」はカウツキーのそれによく似ているが、このように「社会化論」もエンゲルス亡き後の、帝国主義段階あるいは第一次世界大戦頃からのカウツキーのそれを想起させるものである。

六

新綱領には「安全優先のエネルギー体制」「エネルギー政策の根本的な転換をはかる」とあるので、原発はなくなるのかと思つたら、不破議長の「質問・意見に答える」(第七回中央委員会総会決定)によれば、そうではない。

「現在、私たちは、原発の段階的撤退などの政策を提起していますが、それは、核エネルギーの平和利用の技術が、現在たいへん不完全な段階にあることを前提にしての、問題点の指摘であり、政策提起であります。しかし、綱領で、エネルギー問題をとりあげる場合には、将来、核エネルギーの平和利用の問題で、いろいろな新しい可能性や発展がありうることも考えに入れて、問題を見る必要があります。」「将来展望にかんしては、核エネルギーの平和利用をいっさい拒否するという立場をとったことは、一度もないのです。……現在の技術の水準を前提にして、あれこれの具体策をここに書き込むのではなく、原案の、安全優先の体制の確立を強調した表現が適切だと考えています。」

この考え方は、「チェルノブイリ事故」を経験する前であつたら、また「スーパーフェニックス」や「もんじゅ」によって高速増殖炉の破綻が実証される前であつたら、まだしも一定の合理性をもったものだったとも言えよう。

しかし「チェルノブイリ事故」は、原発のもつ潜在的な危険性がいかに大きなものであるかを証明した。地震列島ともいふべき日本の原発においても、近年の中小事故の頻発は、将来、とり返しのつかない大事故が発生する確率の上昇を示しており、放射性廃棄物の処理・処分も含め、将来的に安全性と経済性とをあわせて確立することは、不可能なことが証明されている。

他方では高速増殖炉の破綻によって、天然ウランをいかに精製しても、そのうちで役立つのはたった〇・七％程度の微量成分(U二三五)でしかなく、埋蔵量で化石燃料に比べても将来展望のないことが証明されている。しかも平和利用といっても自動車、航空、船舶や企業や家庭用には所詮無理であり、発電にしか使えない代物である。

医療目的などの小さなものは別として、原子炉は、生産手段としては、つまり原発としては「将来展望」がないことを綱領にも明確にして、別なエネルギーの開発推進も含めて記述するのが責任ある態度ではないだろうか。

しかも先の引用は、核融合などが問題となるかもしれない「未来社会」のことではなく、「民主主義革命と民主連合政府」の「民主的改革の内容」として書かれているだけに、ますます不可解である。

七

新綱領によると、自衛隊については、「国民の合意での憲法第九条の完全実施（自衛隊の解消）に向かつての前進をはかる」とある。これはかつての社会党右派の諸君の言い方によく似ている。なぜ「完全実施（自衛隊の解消）をはかる」としないのだろうか。

「大企業・財界の横暴な支配の打破」がなされる「民主主義革命」の政府のもとにおけるの規定である。（そもそも「大企業・財界の横暴な支配の打破」ができるのなら、なぜ社会主義革命の政府にならないのか、これも不可解なことであるが、それらについてはまた別に論じたい）。「民主主義革命」によってそのような「支配の打破」ができるというのに、なぜ彼らの暴力装置の解消が政策（目標）とならないのだろうか。

そもそも自衛隊は初めから大企業・財界の階級支配の暴力装置ではなかったのか、それとも「民主連合政府」のもとではそのような暴力装置ではなくなるのか。

三年前の前大会では、「急迫不正の主権侵害」、「国民の生活と生存、基本的人権、国の主権と独立など」のために自衛隊を活用することは「政治の当然の責務」とする「決議」がなされている。新綱領によっても「国の主権と独立」を最も侵害しているのはアメリカ帝国主義である。「国民の生活と生存、基本的人権」を最も侵害しているのは大企業・財界である。するとアメリカ帝国主義や日本の大企業・財界と闘うのにも、自衛隊を存続させ、活用するというのだろうか。いよいよもって不可解である。

八

このように日本共産党の基本路線には不可解な点が多く、我々との間にはかなり大きな違いがある。しかし社会主義革命を捨て、天皇制の廃止を下して、「首尾一貫した憲法擁護論をもつ党」（大会決議）になったことによって、共産党と社会民主党との間の違いは相当に小さくなった。憲法第九条等を守るという直面する最大の目標においてはもとより、両党の長期的な共闘を隔ててきた高い壁も消失した。

いまでも多くの心ある人びとは、憲法第九条などを守るために、参議院選挙でも大衆闘争でも、共産党も社民党も新社会党も、労働団体も市民団体も、協力して闘うことを強く期待している。保守二大政党に対して、庶民の切実な受け皿が求められている。「庶民共同」、「九条同盟」、「平和連合」、「社共同盟」等々、名称は簡潔なほどよいが、参議院選挙を統一名簿（共同確認団体）で闘う共同戦線（統一戦線）が必要なのだ。非拘束名簿式の比例代表制はそれを現実的にする。選挙区での勝利も可能にする。

「資本主義か社会主義か」、「社民主義か社会主義か」等々の違いは決して小さな違いではないが、「戦争か平和か」の大異に比べれば、中異といふべきであろう。中異を捨てて、

合同すべきだというのではない。改憲勢力に勝つためには、「中異を残して大同につく」ことによって、諸政党・諸団体の共同戦線を築くことが不可欠になっているのである。

(二〇〇四・〇一・一八 新社会党理論委担当中執 原野人)

議会制民主主義とはなにか

ブルジョア民主共和制国家といっても、その形態はじつにさまざまで、アメリカやアメリカに政治形態をまねて作ったロシアでは、直接選挙で選ばれた大統領が議会を超越した権力をもつ。フランス、ドイツ、イタリア等のヨーロッパ諸国の多くは国家元首として大統領をもつが、その権能は国内政治におよばず、両院——といっても直接選挙で選ばれる下院（日本でいえば衆議院）の多数派が権力をにぎる。王が存在する国家もけつして少なくはない。

議会制民主主義の形態もじつにさまざまである。アメリカのように共和党、民主党の保守二大政党もあれば、イギリス、ドイツ、スペインのように保守政党と社会民主主義政党を中心に地域主義、全国的党からなる国もあれば、イタリア、フランスのように、複数政党、選挙連合の国もある。日本は一九八〇年代までイデオロギーを異にする二つの党——自民党と社会党——の二大政党制だったが、二〇世紀後半、自民「分裂」、社会党解党で保守二大政党づくりが、二一世紀臨調のイニシアチブで進行中である。

細川護熙「非自民政権」は、①小選挙区制導入、②政党への政治資金分配で役割を終えた。小選挙区制では勝利者はただ一人、政治資金、候補選定者は党となり、党執行部が「権力者」となり、派閥の力は小さくなる。小泉は、まさにその転換期に登場した人物だ。

国家は「階級支配の道具」であり、ブルジョア民主制国家にあって選挙とは、どの階級が国民を支配するかを決定する「行事」である。二大保守時代になれば、資本にとつてなんの憂（うれ）いもなく、貨殖、価値増殖、利潤増大に邁進（まいしん）できる。小沢一郎の役割はまさにそれで、新「民主党」づくりもその一環だ。

階級との言葉は、最近、ほとんど使われなくなり、「働く人」「生活者」が用いられる。封建時代から資本主義への移行期、とりわけフランス革命前後の時代にあつて、「働く人」とは怠惰なのらから生活を送る貴族に対し、手工業者、農民、新しく社会に生まれでた労働者・資本家をさす言葉として使われた。労働者、資本家はのらから貴族に対し「働く」ことでは共通するが、資本主義社会の成立とともに、「生活者」、「働く人」が、資本家と労働者の二極に収れんされることが明らかとなった。

上野千鶴子というバカな学者がいる。彼女によれば、マルクス・エンゲルスの「二大階級収れん」論は、「自営業者の拡大」で誤りを証明するという。現代日本の階級構成はどうか。政府の統計によつても「雇用者」と表現される「労働力を売ってしか生きられない人」——労働者——は約五千六百万人、「人を雇っている人」——労働力を買い受ける人——は二九万人、上野千鶴子氏のいう個人業主は約一千万人。「働く人」の比率でいえば、たった一五%弱にすぎない。こんな、知識人ぶつて世に害悪を流す輩（やから）がふえたことに、こんにちの社会の退廃の一端がある。

ふるい組合と新しい組合

―再び労働組合強化の戦略戦術について(下)―

反動の嵐―その背景

保守反動の嵐が世界をおおっている。資本とは労働者の生き血を吸って拡大・膨脹するドラキュラー吸血鬼―そのものだ。その資本が蠢(うごめ)き始めた。なぜか。理由は大きく二つである。

第一。一九九〇年前後、社会主義世界体制が崩壊した。二つに「分裂」していた世界市場は、単一の資本主義世界市場に再び包摂され、市場は急激に拡大した。たとえば、十二億の人口をもつ中国、四億にちかい旧ソ連・東欧諸国が市場になるといったように。

第二。ME・IT技術革命による生産と社会の絶え間ない変化である。ME・IT技術は、資本の有機的組成を飛躍的に高めた。生産価格は下がり、商品は市場にあふれ、競争が独占企業間をおそい、「企業存続」がそれまで市場を独占していた独占企業でも至上命題となった。

第三。労働組合の本来の任務は労働者の生血を吸って拡大・膨脹する資本を日常の闘いで「規制」することにある。ところが、一九七〇年代以降、労働組合は「ソーシャル・パートナー」(政労資合意などの社会協調政策)で牙を抜かれると同時に、組織率は急降下。これによって、資本を「規制」する力は量、質ともに弱くなった。

歴史は虐げられる者と虐げる者との闘いの中で発展、前進、進歩した。有史以来の、歴史の発展法則だ。奴隷の反乱、農民戦争、そして労働者階級の登場とともに労働運動といったようにである。道具の機械へのおきかえ、個人の労働から資本による労働への変化で、小商品生産者、農民は生産手段から「解放」されると同時に、労働力の「自由」な売り手に変えられた。

「自由」といふこと

労働力の売り手は生産手段から「自由」な労働者、買い手は生産手段を「専有」する資本家―現代では資本の「社会的」使命である貨殖、利潤拡大を資本になり代わり実行する「経営者」層―であり、資本は彼らが必要とするだけ労働力を「自由」に買う。だから、労働者の「自由」は、資本家に従属した「自由」にすぎない。

彼ら労働者は資本と賃労働の生まれながらの不平等な社会―近代資本主義社会―にあって、自然発生的に労働組合をつくった。労働組合の歴史的発生とその役割については、マルクスの『共産党宣言』『労働組合―過去・現在・未来』にくわしい。

現代の労働者階級

現代資本主義社会にあって、労働者は八〇%、「半労働者」―兼業農・漁家、家族従事者―をふくめれば九〇%に達する。約六千万労働者の状態はどうか。完全失業者三百万人、現在フリーター、パート、テンポラリー労働者と称される労働者群はじつさいには産業予備軍、潜在失業者の層を形成する。この層は今や全労働者の半分を占めるまでもなっ

いる。これが現実だ！

労働組合組織率の傾向的低下、社会的影響力の減少で、大労組もようやくと産業予備軍層の組織化、さらには中小労働者の組織化に力を入れ始めたかである。これを真に受けるわけにはいかない。墮落し、腐敗し、官僚化し、すっかり資本の「副官」「助手」となりはてた大労組幹部の顔の中には「企業の存続、そのために産業予備軍層をふやし、どう効率的に使うか」しかないからだ。しかし、労働組合が「自己改革」、「未組織の組織化」、「均等待遇」を言い出したことは、一定の「進歩」——資本の攻勢とそれに抗する中小労働者の要求——ではある。

問題は、こうした状況下、われわれが望む労働組合の活路をどう切り拓くかだ。現在、自民、民主両党ともに「改憲」を唱える。「改憲」のためのスケジュールさえ出される状況だ。「護憲」の戦線の必要性は、共通している。しかし、日本の小選挙区制は正義と大義を求める政党を分裂、分断するようにつくられている。共産、社民をふくむ「大きな」戦線をつくるのは現実的にきわめて困難だ。

この困難を打破する力は大衆運動だけである。大衆運動といっても一般論ではだめで、労働組合運動、もつといえれば労働者運動の高揚である。日本でも世界でも歴史の転換点での大きな運動の背後には労働運動があり、労働運動が資本主義社会での個人である市民、知識人を励まし、彼らを社会的力としたのである。

労働者は元気がない。したがって、労働組合も元気がなく、今や労働運動はなきに等しい。しかし、労働者は変わらざるをえない。なぜか。

労働組合墮落の原因はなにか。事物の発展がそうであるように、前進面はかならず後退面を内につくり出す。大きく、強くなった労働組合は組織運営と既得権維持の「負」の姿勢に移る。大組合では共済基金は何百億円、何千億円にも達し、中規模の生保・損賠保険会社に匹敵する。そうになると、会社組織の機構に似せて資金運用、専従者の天下りの仕組みがつくられる。

他方、たたかいたといった労働条件は、社会が安定している時、とりわけ大企業にあっては市場支配力ともあいまって、「特権的」労働者層をつくる強力な要素となった。「経営者」は労働組合とともに、ある時は政府方針に逆らって「特権」層に特典を与えた。政府は政府で「特権的」労働者層を政治支配に組み込み、労働組合をブルジョア民主制の「機構の一部」へと誘導した。

日本にあっては、日本生産性本部が資本家の「助手」「副官」の育成をおこない、「ブルジョアの労働組合」の形成とともに政・官・財・学共同で社会経済国民会議をつくった。中曽根第二臨調はこの人脈と手法のうえに国鉄分割民営化をおこなった。そして一九八〇年代後半からの行政改革、規制緩和の流れの中で支持基盤の動揺と崩壊を必至とした自民党に代わる新たな政治体制をつくるため民間政治臨調（現21世紀臨調）の暗躍といったようにである。

「ぶるっ」組合と「あたらっつ」組合

労働組合の資本への闘いと抵抗は、独占的大企業の市場支配力ともあいまって、「特権的」労働者層をつくる一要素であった。さらに、経営者・政府は大組合幹部を資本の「助

手」「副官」とするためにさまざまな特典を与えてきた。しかし、情勢は大きく変化した。世界市場の急激な膨張、技術革新による急速な革命は、独占的企業間の猛烈な競争となつて現れた。グローバリズム、世界大競争である。

競争激化は企業の市場支配力低下とともに、「特権的」労働者層の排除を伴わざるを得ない。その方策の中心は、①能力主義という名の成果・成績主義（出来高払い賃金）、②企業の支払い能力論による賃金・労働諸条件の切り下げ、③さらに三井住友銀行に象徴されるように罰金の制度化ともいえる懲罰制度―これを成果主義と強弁する―導入である。こうして「特権的」労働者層は絞り込まれていく。

技術革新は熟練労働を不要とし、労働者の圧倒的多数は、かつての児童労働、女性労働の地位に陥れられていく。三百万以上といわれる失業者群、五百万になんなんとするフリーターという失業予備軍、千五百万人を数えるパート、テンポラリー労働者である。この傾向はさらに強まる。

「ふるい」労働組合は、存在の基盤だった「特権的」労働者の地位を守ることができず、彼らを不安定な身分へと追い込んでいく。大量の不安定労働者は自らの生活を守るために立ち上がらざるを得ない。こうして、「あたらしい」労働組合の建設、そして拡大は必至となる。「あたらしい」組合とは当面地域ユニオンである。そして、この発展と前進が労働運動をつくっていく。

◆投稿◆

八八八号突破を祝って

もう少しで九〇〇号。まことに、継続は力なり、を地で行くような快挙。労働運動のウォッチング、提言、闘う労働者の交流の場という貴重な旬刊誌―この快挙を祝う会が催されるなら、ぼくは喜んで参加します。

貴誌には「怒り」がある。そこがいい。今や確かに、すべてがひどくなっている。目をさますことのない「アホでマヌケな巨大ジャーナリズム」(No.八八二号)、資本家階級・支配権力の軍門に下った日教組その他のウドの巨大大労組、反動の一端を辿る「司法」、エセサヨク、ミンシユ派政党、荒廃の一端を辿る学校現場、医療界。パチンコとギャンブル、グルメ旅行しか能のない哀れな大衆は、投票所へも行かず、石原や小泉に「力」を提供。

こうなった「元凶」には米帝・多国籍軍事産業・ネオコン（日本資本主義もその一環）があると思いが、いつからこうなったのかについては、色々の見方があるだろう。

①ソ連・東欧崩壊以降、②バブルとその崩壊―失われた二〇年―とひきつづくデフレ・スパイラル、③その他（パレスチナ問題、9・11や、もっと前から）

貴誌でも、その辺のところを分かりやすく解説し、実践的・有効な方策を提言し、さらには、実行する人々の辛苦を紹介してくれば、もっとスゴイ誌になると思う。

(花井 吉宅)

◇読者からのおたより◇

「沖繩都市モノレール労組」結成 沖繩にはじめてのレールが通った。その名は沖繩都市モノレール。十二月二日、労働組合がつけられた。乗務員を中心に十二名、委任状ふくめると二十名をこえる労働組合の誕生だ。結成大会では私鉄総連にも加盟を決めた。新委員長(二三歳)は「職場に労働組合があつてよかつたと思われよう、どんな小さなことでもみんなで話し合うことを大切にします」と抱負を語っていました。

(私鉄労働者・M)

編集部より 結成大会に参加された京成の仲間からの報告です。また、昨年八月、沖繩都市モノレールに初乗車された電動車いす使用のIさんから次のメールが届きました。

沖繩都市モノレールにアクセス・チェック！ 八月一〇日の開業日、那覇空港駅コンコースには長蛇の列。三〇分ほど待って、初乗車。全一五駅(那覇空港駅―首里駅)・(ホーム―改札―地上)間には、

すべてエレベーター設置・ホームゲート設置・全駅「車いす用スペース」至近扉ホーム位置にラック設置。二両編成。「車いす用スペース」は一箇所／編成。全駅多目的トイレ設置。最大の見所は、「ホームゲートと連動してラック（ホームと車両との段差と隙間のホーム埋め込み式バリアフリー化装置）が作動するかどうか？」でした。しかし、予想に反して、車いす使用乗客の乗降時に、運転手（原則、運転手。適宜、駅員）が運転席から離れて、「車いす用スペース」至近扉ラック設置位置まで歩いて来て、無線リモコン機操作で、作動させるといふシステムでした。ホームゲートシステムに連動した方式でのラックシステムが組み込まれなかったのは、車いす使用乗客にとつて、○三年の開業においても、単独自力乗降できず、駅員依存システムとなり、今後の新設路線への大きな課題となりました。このことは、沖縄都市モノレール本社へ問いかけておきました。

天氣に恵まれ抜群の景色でした。首里駅から首里城へめがけて行きました。歩道の幅員は狭く、電信柱にさえぎられ車道に出での走行でしたが、首里城へ着いて見ると驚くほどバリアフリーでした。見物経路すべてにスロープやリフトがありました。圧巻はスロープで登るミニミニ展望。那覇市内が一望できました。

仲人を 多くの巻頭言（第八八五号）に便りいただいたMさんにメールしたいのです。仲をとりもつてください。（神戸・F）

編集部より お易いごよう。こんなことならいつでも仲人します。

八八七号送って 第八八七号購読しました。国労鉄建公団訴訟、守る会、家族の千葉さんの訴える声を読んで感激しました。仲間と学習会をする機会に、皆さんに切実な現状を理解して頂きます。八八七号十部送ってください。（岡山・K）

編集部より わざわざ切手同封で恐縮しています。岡山でも守る会の会員を拡大してください。千葉さんも喜ばれるはず。よろしく。（しが・I）

新年を歴史的年に 政府は十二月十九日に自衛隊に派遣命令を出し、航空自衛隊約四十八人が先遣隊として十二月二十六日にイラクに向け派遣されました。小泉首相は「人道支援」「テロに屈しないため」と言います。装甲車、対戦車砲で重武装のどこが人道支援なのでしょう。対テロとはイラク民衆を武力制圧することを表明したにすぎません。新たな年二〇〇四年を自衛隊派兵中止の歴史的な年にしましょう！

編集部より 東京でも連日集会が予定されています。しかし、労組の参加がない！

闘争勝利パンフレット 恵泉寮裁判闘争十三年半、十七年ぶりにようやく「心から新年おめでとう」といえる日を迎えることができました。たいへん遅くなりましたが、恵泉寮闘争勝利パンフレットを、届けさせていただけます。「見ざる 聞かざる 言わざる」ではなく、「しっかりと見る猿 じっくり聞く猿 はっきり言う猿」そんな猿年にした。（全国一般恵泉寮労組）

編集部より りっぱなパンフレット。パンフレットから喜び、誇らしさが輝いている。

イラク派兵絶対反対 宇都宮地区労と栃木県平和センター主催による「自衛隊のイラク派兵に反対する栃木県民集会」が十二月十一日、宇都宮市の県庁前で四百人が参加して開かれた。集会後は、「自衛隊のイラク派兵に反対！」「憲法改悪は許さないぞ！」とシュプレヒコールを上げながら、宇都宮市内中心部をデモした。（うつのみや地区労）

編集部より 全国で大小さまざまな集会が開かれています。一つにすることが必要。地区労などで音頭とれませんか。（北海道・M）

ふるさとを残す！ 年末、来村されたようですね。市町村合併の流れは本場に速い。上川郡六市町村の任意協は一月早そうに解散することでしょう。そして「小さく」合併；、しかし合併することには変わりありません。未来や将来を考えた時、自主的ではない行動をとらされようとしている市町村、その本当の足元である住民の心とは？ それは合併などせずいつまでも「自分のふるさと」を昔の名前、型のまま残したい： 私はそんな気持ちといっしょに進みたいのですが、いろいろとやり方はあると思います。また会ってお話ししましょう。

編集部より Yさんに引き連れられ、Tさんと三人で。闘争団家族とじっくり歓談。とつぜんでしたので連絡失念してしまいました。次回は必ず連絡します。（北海道・M）

音威子府みそ 昨年末、「JRに責任なし」の最高裁不当判決。国鉄闘争は新たな局面に突入しました。これからの正念場の闘いと、決意を新たにしているところ。経済不況の下、厳しい事業運営を強いられています。新規事業の「音威子府みそ」を中心に、全国的な販売を展開していきます。（音威子府闘争団）

編集部より 「音威子府みそ」とてもうまいんです。酵母が生きてます。読者諸氏も一度おためしを。そしてひろめて。連絡先はTEL・FAX〇一六五六一五―三三六八まで。